

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第70期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 敏 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	取締役 成瀬 正 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	取締役 成瀬 正 治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	22,534	27,372	28,933	54,674	59,991
経常利益又は 経常損失() (百万円)	665	1,246	9	797	929
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	837	1,017	149	517	543
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,700	655	180	307	3,237
純資産額 (百万円)	40,918	40,897	44,301	41,893	44,789
総資産額 (百万円)	106,670	106,576	104,090	105,352	107,107
1株当たり純資産額 (円)	6,328.46	6,359.51	6,929.10	6,530.99	7,017.58
1株当たり 当期純利益又は 中間純損失() (円)	139.66	169.53	24.87	86.24	90.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	35.8	39.9	37.2	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	885	1,049	2,136	3,507	5,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,751	1,813	1,646	6,706	2,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,480	1,217	2,642	3,967	1,454
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,200	2,724	2,037	2,278	4,176
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	3,392 (797)	3,445 (841)	3,223 (904)	3,401 (791)	3,318 (993)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期連結会計年度において連結子会社であります(株)JALホテルズ他10社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	2,554	2,288	2,659	5,321	5,200
経常利益 (百万円)	607	409	801	1,489	1,419
中間(当期)純利益 (百万円)	169	233	617	457	845
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	37,751	37,931	41,661	37,941	41,384
総資産額 (百万円)	89,527	88,585	86,406	86,891	87,622
1株当たり純資産額 (円)	6,291.96	6,321.98	6,943.52	6,323.64	6,897.41
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.20	38.97	102.89	76.22	140.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50	50
自己資本比率 (%)	42.2	42.8	48.2	43.7	47.2
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	51 (0)	45 (1)	44 (0)	48 (0)	44 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	2,950(652)
レストラン事業	131(121)
その他	142(131)
合計	3,223(904)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	44(0)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)JALホテルズ及び新日航ホテル(株)は、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び日本航空ホテル労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に回復の基調が見られたものの、欧州債務危機による景気の減速は、新興国を含む世界全体に影響を及ぼし、厳しい状況が続きました。

ホテル業界におきましては、国内需要において回復の兆しが見られましたが、円高や海外経済の減速に加え、不安定な国際情勢も影響し、訪日外国人客数の回復の遅れから、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、平成22年9月に資本参加しました(株)JALホテルズと、営業組織の共同化を進め、販売強化を図ると共に、新顧客プログラムの導入による顧客基盤の拡大を促進してまいりました。また、本年5月に50周年を迎えました「ホテルオークラ東京」におきましては、各種記念イベントを開催し、収益増に努めてまいりました。

新規事業展開につきましては、5月に「オークラプレステージバンコク」が、また、7月には「オークラプレステージ台北」が開業いたしました。新たなブランド戦略に基づいたグループホテルの展開がスタートし、「和製の国際優良ホテルチェーンの確立」へ向けて、さらなる一步を踏み出しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、28,933百万円となり、前年同期と比べ1,560百万円(5.7%)の増収となりました。営業損益は、85百万円の利益となり、損失であった前年同期と比べ952百万円の増加となりましたが、経常損益につきましては、9百万円の損失となりました。この結果、中間純損益は149百万円の損失となりましたが、前年同期と比べ867百万円改善しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、震災の影響を大きく受けた前年と比べ、「ホテルオークラ東京」を中心とした東日本のホテルが売上を伸ばしたことから、売上高は、25,545百万円、前年同期と比べ6.3%の増収、営業利益につきましては、207百万円と、損失となった前年同期と比べ942百万円の改善となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズの受託事業における一部撤退の影響から、売上高は、1,973百万円となり、前年同期と比べ0.9%の減収、営業損益につきましては、費用削減に取り組んでまいりました結果、前年同期と比べ2百万円の改善となりましたが、97百万円の損失となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズのデパート販売が、消費低迷傾向の長期化の影響から低調に推移しましたが、(株)ホテルオークラスペースソリューションズの外部顧客に対する販売が好調であったことから、売上高は、1,414百万円となり、前年同期と比べ5.1%の増収となりました。また、営業損益は、21百万円の損失となりましたが、前年同期と比べ11百万円改善いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,037百万円となり、前年同期と比較し687百万円（25.2%）減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,136百万円となり、前年同期と比較して1,087百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が1,316百万円改善した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,646百万円となり、前年同期と比較して166百万円の減少となりました。

これは主に前年度に子会社株式の取得による支出299百万円があった他、今年度において敷金保証金の増加が発生した一方で貸付による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,642百万円となり、前年同期と比較して3,860百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金や長期借入金の返済による支出の増加3,471百万円があった結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	25,545	106.3
レストラン事業	1,973	99.1
その他	1,414	105.1
合計	28,933	105.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、先行き不透明な欧州危機や円高、近隣国との関係悪化による影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと見込まれます。

ホテル業界におきましても、円高の長期化や不安定な国際情勢から、訪日外国人客の回復は不透明となり、また、法人需要の低迷などにより、予断を許さぬ状況が続くものと予想しております。

このような状況下、本年、グループのフラッグシップホテルである「ホテルオークラ東京」が開業50周年という大きな節目を迎え、新たな半世紀を歩み出すに当たり、創業以来、企業哲学として実践してまいりました「ベストA C S（最高の施設、料理、サービスの提供）」の精神を継承しつつ、既存事業の運営力、経営力強化に努め、安定的な経営基盤を確立すると共に、変革すべきものは怯むことなく変革し、オークラグループ運営のさらなる進展に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,017百万円減少し104,090百万円となりました。流動資産は3,235百万円減少し11,802百万円となりました。これは、現金及び預金や売掛金が減少した影響です。固定資産は228百万円増加し92,252百万円となりました。これは有形、無形の固定資産は償却が進み減少しましたが、投資その他の資産が815百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,529百万円減少し59,788百万円となりました。流動負債は返済及び償還が1年以内予定の長期借入金及び社債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて4,059百万円減少しましたが、一方で固定負債は長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,530百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産は、44,301百万円となり前連結会計年度末に比べて487百万円減少いたしました。自己資本比率は39.9%となり、0.6ポイント改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は28,933百万円と前年同期比1,560百万円(5.7%)の増収となりました。これは連結子会社の業績が改善し8社が前年同期と比べ増収となったことが主な要因です。

経常損益は9百万円の損失となりましたが、前年同期比1,237百万円の改善となりました。これは持分法投資損益が前年同期の175百万円の損失から、56百万円の利益と転じたことや有利子負債の縮小から支払利息が56百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における特別利益は、(株)JALホテルズにおける投資有価証券売却益104百万円であり、特別損失は固定資産除却損29百万円と(株)JALホテルズの特別退職金22百万円であります。

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は43百万円となり、前年同期比1,316百万円の増益となりました。また、中間純損益については、法人税等調整額や少数株主利益などを加味した結果149百万円の損失となりましたが前年同期比867百万円の改善となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		6,000,000		3,000		600

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	324	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	200	3.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,710	45.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176	2,037
売掛金	4,677	4,122
たな卸資産	960	948
繰延税金資産	1,420	1,408
その他	3,930	3,360
貸倒引当金	127	73
流動資産合計	15,038	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,506	79,206
減価償却累計額	56,950	57,631
建物及び構築物（純額）	1 21,555	1 21,575
機械装置及び運搬具	5,204	5,164
減価償却累計額	4,059	4,102
機械装置及び運搬具（純額）	1,144	1,061
工具、器具及び備品	14,553	14,656
減価償却累計額	12,335	12,443
工具、器具及び備品（純額）	2,218	2,213
土地	1 56,338	1 56,331
リース資産	415	450
減価償却累計額	118	155
リース資産（純額）	296	294
建設仮勘定	421	138
有形固定資産合計	81,976	81,614
無形固定資産		
のれん	1,412	1,228
その他	305	263
無形固定資産合計	1,717	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	4,331	4,314
長期貸付金	497	486
繰延税金資産	488	498
その他	3,279	4,111
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	8,330	9,146
固定資産合計	92,024	92,252
繰延資産		
社債発行費	44	34
その他	0	0
繰延資産合計	44	34
資産合計	107,107	104,090

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810	1,547
短期借入金	1 1,500	1 1,193
1年内返済予定の長期借入金	1 7,560	1 4,723
1年内償還予定の社債	1 3,450	1 2,700
未払金	2,019	1,788
未払法人税等	78	164
未払消費税等	316	254
賞与引当金	347	412
その他	3,934	4,172
流動負債合計	21,018	16,958
固定負債		
社債	1 2,450	1 2,100
長期借入金	1 13,783	1 15,747
繰延税金負債	397	373
退職給付引当金	2,046	2,057
役員退職慰労引当金	283	250
商品券回収損引当金	29	30
再評価に係る繰延税金負債	17,923	17,923
負ののれん	3	1
その他	4,384	4,346
固定負債合計	41,299	42,830
負債合計	62,318	59,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	600
利益剰余金	6,807	6,358
株主資本合計	10,408	9,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	668
土地再評価差額金	32,313	32,313
為替換算調整勘定	1,325	1,366
その他の包括利益累計額合計	31,697	31,615
少数株主持分	2,683	2,726
純資産合計	44,789	44,301
負債純資産合計	107,107	104,090

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	27,372	28,933
営業費用	28,240	28,847
営業利益又は営業損失()	867	85
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	34	61
未回収利用券受入益	11	17
未回収ポイント受入益	-	28
雇用調整助成金	72	1
持分法による投資利益	-	56
その他	75	36
営業外収益合計	199	207
営業外費用		
支払利息	245	188
持分法による投資損失	175	-
為替差損	72	53
その他	85	59
営業外費用合計	578	301
経常損失()	1,246	9
特別利益		
投資有価証券売却益	-	104
解約金収入	21	-
特別利益合計	21	104
特別損失		
固定資産除却損	20	29
投資有価証券売却損	8	-
特別退職金	-	22
事業整理損失	18	-
特別損失合計	47	51
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,272	43
法人税、住民税及び事業税	68	137
法人税等調整額	292	16
法人税等合計	224	120
少数株主損益調整前中間純損失()	1,048	77
少数株主利益又は少数株主損失()	31	71
中間純損失()	1,017	149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	1,048	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	41
為替換算調整勘定	332	69
持分法適用会社に対する持分相当額	6	6
その他の包括利益合計	393	103
中間包括利益	655	180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	728	230
少数株主に係る中間包括利益	73	49

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	600	600
利益剰余金		
当期首残高	6,564	6,807
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純損失()	1,017	149
当中間期変動額合計	1,317	449
当中間期末残高	5,247	6,358
自己株式		
当期首残高	0	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	10,164	10,408
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純損失()	1,017	149
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	1,316	449
当中間期末残高	8,848	9,959

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339	708
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	61	40
当中間期変動額合計	61	40
当中間期末残高	401	668
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	32,313
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,779	32,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,099	1,325
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	227	41
当中間期変動額合計	227	41
当中間期末残高	872	1,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,020	31,697
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	288	81
当中間期変動額合計	288	81
当中間期末残高	29,309	31,615
少数株主持分		
当期首残高	2,708	2,683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	32	43
当中間期変動額合計	32	43
当中間期末残高	2,740	2,726
純資産合計		
当期首残高	41,893	44,789
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純損失()	1,017	149
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	320	38
当中間期変動額合計	995	487
当中間期末残高	40,897	44,301

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,272	43
減価償却費	1,347	1,242
のれん償却額	210	182
引当金の増減額(は減少)	147	10
受取利息及び受取配当金	40	67
支払利息	245	188
為替差損益(は益)	15	9
持分法による投資損益(は益)	175	56
固定資産除却損	20	29
投資有価証券売却損益(は益)	8	104
売上債権の増減額(は増加)	295	561
たな卸資産の増減額(は増加)	39	11
仕入債務の増減額(は減少)	219	263
その他	538	567
小計	1,281	2,333
利息及び配当金の受取額	39	57
利息の支払額	247	201
法人税等の支払額	23	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	115
貸付けによる支出	308	3
貸付金の回収による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	635	883
子会社株式の取得による支出	299	-
敷金保証金の増加額による支出	600	900
敷金保証金の減少額による収入	30	0
その他	22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,646

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630	305
長期借入れによる収入	3,911	3,500
長期借入金の返済による支出	1,837	4,373
社債の償還による支出	1,100	1,100
少数株主への払戻による支出	31	-
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	300	300
少数株主への配当金の支払額	9	8
リース債務の返済による支出	44	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445	2,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,278	4,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,724	1 2,037

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京
(株)ホテルオークラ神戸
(株)ホテルオークラエンタープライズ
(株)ホテルオークラスペースソリューションズ
(株)ホテルオークラ札幌
(株)ホテルオークラ福岡
(株)筑波学園ホテル
(株)オレンジ マーケティング サービス ジャパン
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)
(株)JALホテルズ
(株)ホテル日航大阪
新日航ホテル(株)
エアポートホテル運営企画(株)
Hotel Nikko (U.S.A.), Inc.(在外子会社)
Hotel Nikko of San Francisco, Inc.(在外子会社)
(株)かずさアカデミアパーク
その他4社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.
HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.
(株)サロン・キュリネール・オークラ
Nikko Hotel Management(Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.は平成24年11月30日付で清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

7社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.

(株)サロン・キュリネール・オークラ

Nikko Hotel Management(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.は平成24年11月30日付で清算終了しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、Hotel Nikko(U.S.A.), Inc.及びHotel Nikko of San Francisco, Inc.、その他3社については、中間決算日が6月30日であり同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は、5年間(旧商法施行規則に基づく最長期間)、社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしており、過去勤務債務については、発生した連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	14,238 百万円	13,814 百万円
土地	56,159 "	56,159 "
計	70,397 "	69,974 "

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,500 百万円	百万円
長期借入金	10,572 "	9,874 "
(うち、長期借入金)	9,174 "	8,543 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,398 "	1,331 "
社債	4,300 "	3,200 "
(うち、社債)	1,850 "	1,500 "
(うち、1年内償還予定の社債)	2,450 "	1,700 "

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	7 百万円	5 百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	650 "	625 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	30 "	27 "

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
料飲材料費	2,761 百万円	2,871 百万円
その他材料費	5,014 "	5,250 "
人件費	10,041 "	10,189 "
賞与引当金繰入額	289 "	423 "
役員退職慰労引当金繰入額	31 "	26 "
退職給付費用	416 "	406 "
減価償却費	1,347 "	1,242 "

2 固定資産除却損のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	4 百万円	21 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具、器具及び備品	15 "	6 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	0		0	

(注)株式数の減少は、売却に伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	300	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)				

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	300	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,724 百万円	2,037 百万円
現金及び現金同等物	2,724 百万円	2,037 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	8,162	6,686
工具、器具及び備品	234	185	49
その他	78	68	9
合計	15,162	8,417	6,745

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	14,849	8,542	6,306
工具、器具及び備品	229	197	32
その他	66	62	4
合計	15,145	8,801	6,343

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	820	816
1年超	6,847	6,440
合計	7,668	7,256

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	406	411
減価償却費相当額	405	401
支払利息相当額	103	94

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1,908	1,950
1年超	11,402	10,429
合計	13,311	12,379

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)JALホテルズの土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,176	4,176	
(2) 売掛金	4,677	4,677	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,496	1,496	
子会社株式及び関連会社株式	737	1,203	466
資産計	11,088	11,554	466
(1) 買掛金	1,810	1,810	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,560	7,560	
(4) 1年内償還予定の社債	3,450	3,450	
(5) 未払金	2,019	2,019	
(6) 社債	2,450	2,447	2
(7) 長期借入金	13,783	13,784	1
負債計	32,574	32,572	1
デリバティブ取引			

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,037	2,037	
(2) 売掛金	4,122	4,122	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,433	1,433	
子会社株式及び関連会社株式	732	1,282	550
資産計	8,325	8,876	550
(1) 買掛金	1,547	1,547	
(2) 短期借入金	1,193	1,193	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,723	4,723	
(4) 1年内償還予定の社債	2,700	2,700	
(5) 未払金	1,788	1,788	
(6) 社債	2,100	2,100	0
(7) 長期借入金	15,747	15,291	455
負債計	29,800	29,345	455
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式		
その他有価証券	1,302	1,290
子会社株式及び関連会社株式	795	858

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,460	441	1,019
小計	1,460	441	1,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	35	44	8
小計	35	44	8
合計	1,496	485	1,011

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,405	441	963
小計	1,405	441	963
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28	44	16
小計	28	44	16
合計	1,433	485	947

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,550	1,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,850	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,036	1,990	26,026	1,345		27,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97		97	612	710	
計	24,133	1,990	26,124	1,958	710	27,372
セグメント利益 (は損失)	735	100	835	32	0	867
セグメント資産	105,273	969	106,242	1,334	1,001	106,576
セグメント負債	65,023	257	65,280	1,255	858	65,678
その他の項目						
減価償却費	1,327	26	1,353	9	15	1,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,088	126	1,215	15	10	1,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,001百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 858百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 15百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,545	1,973	27,519	1,414		28,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101		101	613	715	
計	25,647	1,973	27,620	2,027	715	28,933
セグメント利益 (は損失)	207	97	109	21	2	85
セグメント資産	102,529	726	103,255	1,623	789	104,090
セグメント負債	58,907	350	59,257	1,184	652	59,788
その他の項目						
減価償却費	1,219	25	1,244	10	12	1,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	0	1,305	3	19	1,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 789百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 652百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額 12百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 19百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
24,394	2,160	817	27,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
78,717	4,344	83,062

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
26,090	1,796	1,046	28,933

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
77,407	4,207	81,614

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
当中間期 償却額	210		210			210
当中間期末 残高	1,589		1,589			1,589

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
当中間期 償却額	182		182			182
当中間期末 残高	1,226		1,226			1,226

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,017円58銭	6,929円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	44,789	44,301
普通株式に係る中間期末(期末) 純資産額(百万円)	42,105	41,574
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,683	2,726
普通株式の発行済株式(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (千株)	6,000	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	169円53銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(百万円)	1,017	149
普通株式に係る中間純損失金額() (百万円)	1,017	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902	152
売掛金	1,308	902
短期貸付金	1,307	3,290
その他	1,452	1,326
貸倒引当金	63	52
流動資産合計	5,907	5,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,311	10,974
土地	54,780	54,780
その他（純額）	325	347
有形固定資産合計	1、 2 66,418	1、 2 66,103
無形固定資産	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300	1,736
関係会社株式	11,921	11,921
関係会社長期貸付金	1,054	1,036
その他	535	534
貸倒引当金	574	596
投資その他の資産合計	15,236	14,633
固定資産合計	81,670	80,752
繰延資産	44	34
資産合計	87,622	86,406

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,789	2 1,147
1年内返済予定の長期借入金	2 5,521	2 3,123
1年内償還予定の社債	2 3,450	2 2,700
未払金	534	738
未払法人税等	13	86
賞与引当金	28	31
その他	394	661
流動負債合計	11,730	8,488
固定負債		
社債	2 2,450	2 2,100
長期借入金	2 10,738	2 12,861
繰延税金負債	166	147
退職給付引当金	186	202
役員退職慰労引当金	223	199
再評価に係る繰延税金負債	17,923	17,923
その他	2,819	2,822
固定負債合計	34,507	36,256
負債合計	46,237	44,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	2,308	2,626
利益剰余金合計	4,758	5,076
株主資本合計	8,358	8,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	671
土地再評価差額金	32,313	32,313
評価・換算差額等合計	33,025	32,985
純資産合計	41,384	41,661
負債純資産合計	87,622	86,406

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	2,288	2,659
営業費用	5 1,709	5 1,773
営業利益	579	886
営業外収益	1 67	1 108
営業外費用	2 237	2 192
経常利益	409	801
特別利益	-	3 240
特別損失	4 8	4 3
税引前中間純利益	401	1,037
法人税、住民税及び事業税	163	324
法人税等調整額	4	96
法人税等合計	167	420
中間純利益	233	617

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	600	600
資本剰余金合計		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	600	600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300	2,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,300	2,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,763	2,308
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純利益	233	617
当中間期変動額合計	66	317
当中間期末残高	1,697	2,626
利益剰余金合計		
当期首残高	4,213	4,758
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純利益	233	617
当中間期変動額合計	66	317
当中間期末残高	4,147	5,076

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	7,813	8,358
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純利益	233	617
当中間期変動額合計	66	317
当中間期末残高	7,747	8,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	348	712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	40
当中間期変動額合計	56	40
当中間期末残高	404	671
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	32,313
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,779	32,313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,128	33,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	40
当中間期変動額合計	56	40
当中間期末残高	30,184	32,985
純資産合計		
当期首残高	37,941	41,384
当中間期変動額		
剰余金の配当	300	300
中間純利益	233	617
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56	40
当中間期変動額合計	9	276
当中間期末残高	37,931	41,661

【重要な会計方針】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌事業年度から10年による定額償却を行うこととしており、過去勤務債務については、発生した事業年度から10年による定額償却を行うこととしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	39,234 百万円	39,611 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	10,782 百万円	10,465 百万円
土地	54,714 "	54,714 "
計	65,497 百万円	65,180 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,500 百万円	百万円
長期借入金	7,810 "	7,235 "
(うち、長期借入金)	6,699 "	6,191 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,111 "	1,043 "
社債	4,300 "	3,200 "
(うち、社債)	1,850 "	1,500 "
(うち、1年内償還予定の社債)	2,450 "	1,700 "

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ホテルオークラ エンタープライズ(連帯債務)	21 百万円	18 百万円
従業員	2 "	1 "
(株)アオイ・インベストメント札幌	650 "	625 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	30 "	27 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	12,929 百万円	12,008 百万円
(株)JALホテルズ	102 "	110 "

(3) 前払式証票発行についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	234 百万円	240 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	10 百万円	5 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	34 百万円	26 百万円

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	142 百万円	108 百万円
社債利息	39 "	23 "

3 特別利益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資有価証券売却益	百万円	240 百万円

4 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	0 百万円	3 百万円
貸倒引当金繰入額	8 "	"

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	411 百万円	388 百万円
無形固定資産	6 "	5 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,203	46
計	1,157	1,203	46

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,282	125
計	1,157	1,282	125

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
子会社株式	9,376	9,376
関連会社株式	1,387	1,387
計	10,764	10,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,897円41銭	6,943円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	41,384	41,661
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	41,384	41,661
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	38円97銭	102円89銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	233	617
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	233	617
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。